

○ 組織運営の方針2：高い能力と見識を有する人材の育成・確保

1. 「政策の目標」に関する基本的考え方

効果的、効率的な行政運営を行うためには、職員の職務遂行能力の維持・向上を図ることが必要です。また、専門知識の修得に止まらず、見識を高め、教養を身に付け、良識を涵養することも重要です。

このため、財務省では、本省・財務局、税関、国税庁の各組織毎に財務総合政策研究所、税関研修所、税務大学の各研修機関が、その専門性に応じて研修を実施し、より高い能力と見識を有する人材の育成・確保に引き続き努めていきます。

2. 内閣の基本的な方針との関連

該当なし

3. 重点的に進める業績目標・施策

該当なし

4. 平成24年度の事務運営の報告

施策組2-1：行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握等による研修の充実

[平成24年度実施計画]

職員の職務遂行能力の維持・向上や職員の見識・教養の涵養を図る研修をより充実したものとするため、引き続き、各研修機関において、各種会議や調査を通じた職場の研修ニーズの把握やアンケート調査による受講者の意見等の把握に努め、行政を取り巻く環境の変化に応じた研修の新設や研修内容の充実等を行っていきます。

[事務運営の報告]

財務省では、高い能力と見識を有する人材の育成・確保に資するため、各研修機関において、職場の研修ニーズやアンケート調査等による受講者の意見等を踏まえ、所管行政を取り巻く環境の変化に的確に対応した研修の新設や研修内容の充実強化を図りました。

① 財務総合政策研究所

平成24年度においては、期間短縮や隔年化等の研修の効率化を図った一方で、採用後3～4年目の財務I種採用職員を対象に、経済分析力の底上げを図るため、財政・経済・金融に関する学問的知識を付与する「財務理論研修（財務I種）」を新設するとともに、企業内容の開示に関する実務研修においては、審査能力の向上を図るため、カリキュラムの時間数を増加させるなど、研修内容の充実を図りました。

上記のほか、幹部職員として必要な広い視野と見識、柔軟な発想の涵養に資するため、幹部職員向けにセミナーを開催しました。

② 税関研修所

平成24年度においては、業務遂行能力の向上を目的とした「専門事務研修（取締技法コース）」を新設するとともに、関税技術協力事業に従事する職員の確保・拡充を目的として「関税技術協力研修」の見直しを行うなど、研修内容の充実を図りました。

③ 税務大学校

平成24年度においては、調査・徴収事務における国際課税及び審理の分野の能力の向上を図ることを目的として、海外取引調査法、要件事実論及び税務訴訟などのカリキュラムを拡充するなど、研修内容の充実を図りました。

○参考指標 組2-1：各種研修の実施状況（評価意見P66に記載）

○参考指標 組2-2：幹部職員向けセミナーの実施状況（評価意見P66に記載）

5. 平成23年度政策評価結果の組織運営への反映状況

「4. 平成24年度の事務運営の報告」の記載のとおりです。

6. 目標を巡る外部要因等の動向

近年、内外の社会経済情勢の大きな変化に応じて、新たな行政需要や対応の必要性が次々に生じている中で、財務省の業務はますます高度化、複雑化しています。

こうした状況下での行政運営は高度の専門性が求められることから、職員の資質や職務遂行能力の向上のため、業務の専門性に応じたきめ細かい研修の実施が必要となっています。

7. 今後の組織運営に反映すべき事項

企画立案に向けた提言

財務省としては、今後とも現行の研修体系をより充実したものとするため、引き続き、①行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握、②アンケート調査等による受講者の意見等の把握を行います。

そして、把握した研修ニーズ等を踏まえ、必要に応じて研修の新設や研修内容の充実強化を図り、今後とも行政需要に対応した研修を着実に実施することを通じて、高い能力と見識を有する人材の育成・確保に努めていきます。